

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「ペルー大統領選挙の結果を読む ― クチンスキー政権の課題」(上)

桑山幹夫¹

- I. はじめに：投票結果 (上)
- II. クチンスキー氏とはどのような人物なのか？ (上)
- III. 決選投票の争点とケイコ氏の敗因 (上)
- IV. クチンスキー新政権の政策 (上)
 - 1. 治安問題
 - 2. 経済ダイナミズムの復元
 - 3. 汚職・腐敗との戦い
 - 4. 社会投資
- V. ペルー経済の奇跡の終焉？ (下)
- VI. 今後の展望 (下)

I. はじめに：投票結果

2016年6月5日に行われた南米ペルーの大統領選挙の決選投票は、アルベルト・フジモリ元大統領の長女ケイコ・フジモリ氏(41)「人民勢力党」(Fuerza Popular)候補と、ペドロ・パブロ・クチンスキー元首相(77)「変革のためのペルー国民党」(Peruanos por el Cambio)候補との一騎打ちとなった。歴史的な接戦となり、得票数が僅差であったため、9日まで開票作業が続けられた。選挙管理当局によると、開票率100%の結果²、クチンスキー氏(50.124%)が4万2,596票差でケイコ・フジモリ氏(49.876%)を抑えて勝利した³。この最終結果には、海外からの在外投票(海外の有権者は約86万人)も含まれている。今回の投票では、有権者総数の18.5%に当たる4百万人超が棄権したことになる。白票は約15万票で、いずれの候補者にも賛同しない有権者が全体の0.8%に及んだ。また、無効票投票総数が投票総数の5.7%を占めたことも勝敗を分けた一因として挙げられる(ONPE公式サイト、6月13日付)。

4月10日に投票が行われた大統領選挙では、ケイコ・フジモリ氏が39.9%の得票率で、2位のクチンスキー氏(21.0%)、3位のベロニカ・メンドーサ氏(18.7%)を抑えて首位となった。ケイコ氏はクチンスキー氏の約2倍の投票率を得たことになる。当選に必要な有効

¹ *法政大学兼任講師・ラテンアメリカ協会常務理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所シニアアナリスト。本稿の内容は執筆者個人の観点によるものであり、執筆者が所属する機関の見解又は代表するものではない。

² 決選投票日における有権者数は2,202万人、投票者数は1,795万人(81.5%)、棄権が407万人(18.5%)であった。有効票総数は17,141,007(93.5%)、白票数149,476(0.8%)、無効票数1,044,902(5.7%)、投票総数は18,335,385(100.0%)であった(日本時間、2016年6月13日、ONPEからダウンロード)。

³ 大統領選でこれほどの接戦になったのは、2001年の第1回投票においてアラン・ガルシア元大統領が予想に反して15万6,000票の差でルルド・フローレスを破り、決選投票に進んだ時以来である(Tapia y Cifuentes 2016)。

票の過半数に届かなかつたため、ケイコ氏はクチンスキー氏と共に、6月5日の決選投票に臨んだ。

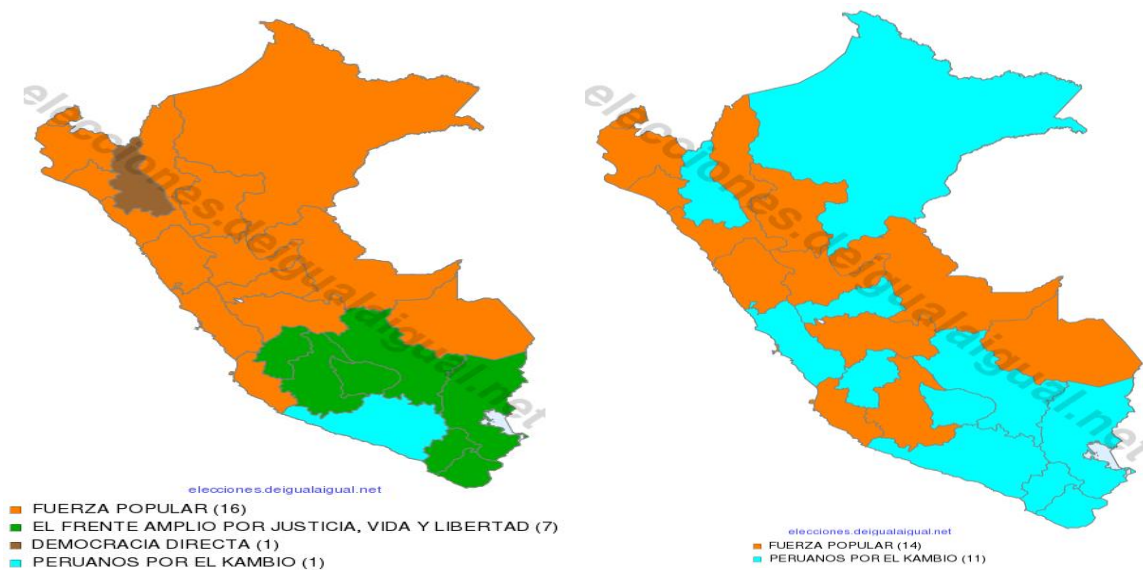
第1回投票の結果を県別にみると、ケイコ氏が率いる「国民勢力党」は全25県のうち、16県で最多票数を獲得した。それとは対照的に、クチンスキー氏を擁立する「変革のためのペルー国民党」はアレキパ県では首位であったものの、その他の24県では2位か3位の得票率に終わっている。一方で、「拡大戦線」(El Frente Amplio)の代表であるメンドーサ氏は、南部の7県において最多票数を獲得した。カハマルカ県ではデモクラシア・ディレクタ党候補のグレゴリオ・サントス氏が最多投票数を得ている(図一1A)。

メンドーサ氏が決選投票日の5日前にクチンスキー氏を支持することを表明したことで、決選投票ではシエラ地方南部や南部地方の左派票が「反フジモリ」勢力として結集し、クチンスキー氏の勢力が大幅に強まった。第1回投票でケイコ氏が最多票を獲得した首都リマ周辺地域も決選投票ではクチンスキー支持に回った。第1回投票ではメンドーサ氏が最多票を得たバスコ県においても、決選投票にはクチンスキー氏支持が大きく伸び、最終的にはケイコ氏を凌ぐ結果となった(Aranda 2016)。票が真二つに割れたアヤクチュョ県を除いて、メンドーサ氏に最多票を投じた7県では、最終的にはクチンスキー氏の支持に回ったと考えられる(図一1Bを参照)。

図一1：大統領選挙投票結果、勝者、県(Departamento)別

A. 4月10日 第1回投票、県別

B. 6月5日 決選投票、県別



出所：<http://elecciones.deigualaiqual.net> から6月15日ダウンロード。

したがって決選投票での大接戦では、政策とはそれほど関係なく「反フジモリ」という点で、基本的に政策路線が異なる党が結集した票がクチンスキー氏の支持に大量に流れたと推測される。決選投票では、2位のクチンスキー氏が反フジモリ票の受け皿となり、第1回目の投票では水をあけて優位だったケイコ氏が多数の県で劣勢となった。

最終結果を左右しかねないと予想された在外投票では、約 38 万人が投票した⁴ (表—1 を参照)。在外投票では、棄権者が有権者の 56% を占める結果となった。在外の有権者が最も多い米国では、クチンスキー氏が 54%、ケイコ氏が 46% であった。米国に次いで有権者が多いヨーロッパでは、クチンスキー氏(59%)がケイコ氏(41%)に対して優勢であった。なかでも有権者数が多いスペインでは、クチンスキー氏(58%)がケイコ氏(42%)に大差で勝利した模様である。一方で、南米においてはケイコ氏がクチンスキー氏を 12 ポイントの差で勝利したと伝えられる。在外ペルー人が多いアルゼンチンではケイコ氏(63%)がクチンスキー氏(38%)を大きく引き離れた。2 万 5,000 人超の有権者が在住すると推定される日本では、ケイコ氏が 82% を獲得、大勝した(El Comercio 2016)。

表—1：在外投票結果、地域別 2016 年 6 月 13 日現在
(投票者数、パーセント)

地域	投票者数 (1)	有権者に占める割合 (1)/(3)	棄権者数 (2)	有権者に占める割合 (2)/(3)	有権者数 (1) + (2) = (3)
アフリカ	56	21.46%	205	78.54%	261
米州	259,711	43.49%	337,461	56.51%	597,172
アジア	11,284	33.54%	22,363	66.46%	33,647
ヨーロッパ	116,707	46.87%	132,275	53.13%	248,982
オセアニア	1,816	37.35%	3,046	62.65%	4,862
合計	389,574	44.02%	495,350	55.98%	884,924

出所：ONPE (Oficina Nacional de Procesos Electorales) (日本時間、2016 年 6 月 13 日 9:00 に ONPE からダウンロード)。

6 月 10 日、ケイコ・フジモリ「人民勢力党」候補は記者会見を開き、決選投票でのクチンスキー候補の勝利を認める敗北宣言を行った。彼女は人民勢力党への誠意ある支持に感謝し、クチンスキー氏の成功を祈るとともに、責任ある政党として民主主義の原則にのっとり、この結果を受け入れると語った。政権与党やメディア等がフジモリ派に対する憎悪をかき立てるため共謀したにもかかわらず、人民勢力党はこれから、責任ある野党として新政権を監視する役割を国民から与えられており、一般市民の利益を大企業によるロビー活動から守る用意があるとクチンスキー新政権に釘をさした。さらに、人民勢力党は国内最大の全国政党であり、次期国会で 73 議席を獲得するだけでなく、全ての選挙区で同党の国会議員が選出されたことで、クチンスキー新政権にとってフジモリ派との協調が彼の政権の成功の鍵となると仄めかした。今後 5 年間、人民勢力党は人々に寄り添い続けると強調した(EFE Reuters 2016)。

4 月 10 日に実施された大統領選には 10 人が出馬した。しかしその 10 人のなかには、選挙前哨戦における世論調査で支持率 2 位につけた元首相府官房長フリオ・グスマン氏(45、「全国民よペルーのために」が擁立)、そして常時 3~6 位につけていたアクニャ前リベルタ州知事(63、「ペルーの進歩のための同盟」が擁立)の 2 人は含まれていない。グスマン氏の

⁴ 在外の有権者数は 86 万人。国別で見ると、米国(31%)が最も多く、次いでスペインとアルゼンチン(各々 14%)、在外有権者全体の 3.5% が日本に在住すると推測される(Sonneland 2016)。

立候補取り消しは出身政党内での候補選出手続きの不備⁵、また、アクニャ氏の場合は論文剽窃疑惑や買収行為⁶の理由で、立候補資格が全国選挙審議会(Jurado Nacional de Elecciones、JNE)によって取り消されたことに起因する。ケイコ・フジモリ氏(40)に次いで有力視されていた両氏が選挙戦から姿を消したことで、選挙戦の流れが大きく変わり、クチンスキー候補とともに、ケイコ氏に票が上積みされる結果となった⁷(BBC Mundo 2016b)。

ケイコ氏も2月にリマのカヤオ港でケイコ氏の若者グループ(Kファクター)が主催する集会で現金や家電製品が配られた疑いで、選挙裁判所に告発された形跡がある。その際、ケイコ陣営はJNEに抗告、最終的には彼女に有利な判断が下った。世論調査でアクニャ氏に次いで3位につけていたクチンスキー候補も、ペルー中央高地での集会に出席した際に「贈り物」を配ったとして、同地域の選挙委員会に訴えられている。また、アラン・ガルシア元大統領もある集会でビールや携帯電話を配ったとして訴えられた。選挙前哨戦の真っ只中の2016年1月17日、政治団体組織法(Ley de Organizaciones Políticas)がペルー議会で改正され、選挙活動における贈与、贈り物の配布が禁止され、それに違反する候補者は選挙戦から除外されることが決議された背景がある(BBC Mundo 2016b)。仮にグスマン氏とアクニャ氏が不当な理由で選挙から外されたと有権者が感じたとすれば、彼らが決選投票でケイコ候補に対する批判票を投じた可能性もある。

2016年4月10日には1回目の大統領選挙と並んで国会議会選挙の投票が行われ、ケイコ氏が率いる国民勢力党が130議席(一院制)のうち73議席を獲得、7月28日から始まる議会で圧倒的過半数を占めることになった。同選挙ではアルベルト・フジモリの息子、ケイジ氏が最多票で当選、国民勢力党のなかでの右派「アルベルトリズム」を率いることになる。クチンスキー氏を擁立する「変革のためのペルー国民党」は18議席を獲得したに過ぎない。残りの40議席は「拡大戦線」の20議席、アクニャ氏を擁した「ペルーの進歩のための同盟党」の9議席、アメリカ革命人民同盟党(Alianza Popular Revolucionaria Americana、略称:APRA)の5議席、中道右派の「人民行動党」(Acción Popular)の5議席に分散した(Fowks 2016)。

心理学者で、クスコ県選出の議員(2011~16年)であるベロニカ・メンドーサ氏(「拡大戦線」)は、新議会の開催を機に、彼女が2015年に設立した「センブラール」(Sembrar)運動を更に促進しながら、クチンスキー新政権との協調路線を摸索していくと予想される。僅か8.4%の得票率に終わったアメリカ革命人民同盟党のアラン・ガルシア元大統領は、選挙直後に党首を辞任することを表明した(Fowks 2016)。

⁵ JNEによると、キャンペーン開始時にグスマン氏が率いる党は、党の定款を変更し、そのシンボルと執行委員会を変更したことが問題となった。ペルーの選挙裁判所は、立候補登録の際の技術的ミスを理由にグスマン氏を大統領候補から除外した。立候補を取り消されたグスマン氏はJNEに抗告したが、その申し立ては却下された(BBC Mundo 2016b)。

⁶ アクニャ候補は、博士論文に数ページにわたる剽窃が認められると告発されたことで、大きな批判を浴びた。アクニャ候補が自身の政党である「進歩のための同盟」に約6,000万円を貸し付けたことが明らかとなった。その後、貸付額とほぼ同額がアクニャ候補の選挙参謀であるファブレ氏が役員を務めるブラジルのコンサルタント会社へ送金されたと報じられる(在ペルー日本国大使館、「ペルー政治情勢」2016年1月)。

⁷ 3月9日、全国選挙審議会が有力視された両大統領候補の立候補を取り消す決定を下したことをうけ、米州機構(OAS)や米国連邦下院議会外交委員会のロイス委員長のほか、海外の主要メディアが今次決定について懸念を示した。グスマン氏の場合、JNEの投票結果は3対2であったため、多くの国民が今次決定を狭量(petty)と批判した(在ペルー日本国大使館、「ペルー政治情勢」2016年1月)。

II. クチンスキー氏とはどのような人物なのか？

ペドロ・パブロ・クチンスキーは、中道右派の政党「改革のためのペルー国民党」の党首で、名前の頭文字から「ペペカ(PPK)」の愛称で呼ばれている。1938年、リマで生まれ、ポーランド系ドイツ人医師で熱帯病の調査に携わる父親の仕事の関係で、イキトス(アマゾン)、プーノやクスコなどで幼少期を過ごした。父はペルーのアマゾンでハンセン病患者の医療所を開院した。この医療所は、医学生であったエルネスト・チェ・ゲバラも訪れたことがある場所である。小学教育はリマの英国系名門校、マーカム・カレッジで学び、中高教育は英国で受けている。その後、大学教育のためスイスに移動したが、学部では経済学ではなく、作曲を専攻した。彼はまた、ロンドンの王立音楽院でフルートとピアノを学び、その後に哲学、経済学、政治学をオックスフォード大学で学んでいる。最終的に米国のプリンストン大学で修士号を経済学で取得した経歴を持つ。特権階級の生い立ちを持っているにもかかわらず、「彼の美德の一つは、正直、誠実であり、汚職や腐敗では潔癖な過去を持つ人物である」とペルー・アナリストでイプソス世論調査員であるアルフレド・トーレス氏はBBCに語っている(BBC Mundo 2016a)。

大学を卒業した後、経済学者として世界銀行に勤務した。1960年代半ばにペルーに戻り、中央銀行で働いた。フアン・ベラスコ将軍による独裁政権が始まると、1969年に米国に亡命、世界銀行に戻り、研究員として勤めた後に、いくつかの部署でチーフエコノミストや顧問の役を歴任している。世界銀行グループの機関である国際金融公社(IFC)に勤務した経験もある。彼の国際機関との人脈はこの時期に培われた(BBC Mundo 2016a)。そのうえ、クチンスキー氏は民間企業で働いた経験も豊富である。1982年～92年の10年間、ロンドンでクレディ・スイス・インターナショナルの会長、1994年と2001年の間には、ウェストフィールド・キャピタルのエグゼクティブ・ディレクター、加えて、主に鉱業やエネルギー関連の多くの企業において役員を務めた経験がある(BBC Mundo 2016a)。

3年間アフリカで鉱山業に携わった後、1980年にペルーに戻るが、センドロ・ルミノソ(輝ける道)が蜂起した時期、フェルナンド・ベラウンデ大統領の第二次政権でエネルギー鉱山相を務めた。アレハンドロ・トレド元大統領政権では経済財務相と首相を歴任している(Schipani 2016)。しかし、経済財務相のポストは1年も続かなかった。経済目標を達成するために、国際通貨基金(IMF)と交渉、合意に至ったものの、当時のクチンスキー氏により推進された民営化政策に抵抗して電力部門の労働者がストライキを起こしたことで、辞任を余儀なくされた。2004年に閣僚として再任、2006年まで首相に任命された(BBC Mundo 2016a)。5年後に2011年の大統領選に立候補するが、オジャンタ・ウマラ氏、ケイコ・フジモリ氏に次いで第3位の結果に終わった。

クチンスキー氏が長年海外に在住したことで、彼の生い立ちを中傷する政治評論家もいる。4月の大統領選挙で敗退したアラン・ガルシア元大統領は、「クチンスキー氏にはペルー人の血が流れていない。ポーランド系、ユダヤ系、フランス系の家系であるかもしれないが、ペルー人の家系ではない」と非難した。それを受けて、「私は、ペルー人、ペルー生まれだ。中傷する人物は常に存在する」と彼は反論している(Schipani 2016)。「彼はヨーロッパ系の人として見られる傾向がある。仕事と結婚の関係で米国パスポートを保有していたこともある。それ故に、アンデスの有権者や大衆は、彼を身近に感じる人は少なく、同じ人種として簡単には認識しない」とイプソス世論調査員のトーレス氏は述べている(BBC Mundo 2016a)。先住民人口が40%を超えるペルーでは、クチンスキー候補は「グリンゴ」としてみられる節もある(BBC Mundo 2016a)。

クチンスキー氏は大統領の重職をこなすには高齢すぎると批判する人もいるが、著名な投資銀行家で、次期の財務相候補として挙げられるアルフレド・ソーン(Alfredo Thorne)氏は、「彼のように働いてみればよい。誰も一週間とは続かないだろう」とクチンスキー氏の健康状態になんら問題がないことを保証している。ソーン氏やペルー・米国自由貿易協定、中国との自由貿易協定(FTA)を取り付けた元貿易相のメルセデス・アラオス氏などの側近が彼の政府で重要な役割を果たしてゆくと期待される(Schipani 2016)。

III. 決選投票の争点とケイコ氏の敗因

ケイコ・フジモリ氏は、1990年から10年にわたって大統領を務めたアルベルト・フジモリ氏を父に持つ日系3世の候補者であり、4月10日の大統領選においては、40%の得票率を得て2位のクチンスキー氏(21%)に圧勝した。父の現職時代には、離婚した母に代わり19歳からファーストレディー役を務めたこともあり、現在は最大野党である人民勢力党の党首で、若いながら政治家としてのキャリアは豊富である。彼女はウマラ現大統領に決選投票で敗れた2011年に続き、2度目の出馬となった。前回の決選投票の末に敗れたケイコ氏が雪辱を果たすのかが注目された。

4月10日に行われた第1回投票、そして6月5日の決選投票で最有力とみられていたケイコ氏の選挙戦に大きな影響を与えたのは、父親のフジモリ元大統領の光と影である。各候補者の経済政策が似通っていただけに、争点となったのは1990年から2000年まで在任したフジモリ元大統領の功罪の評価だった。フジモリ元大統領はインフラ抑制や治安対策への取り組みに成果を上げたとする評価がある反面、政治が独裁的で汚職が蔓延したなどと批判され、国民の間では評価が大きく分かれた。フジモリ元大統領は1996年12月、首都リマにあった日本大使公邸で左翼ゲリラが人質を取って立てこもった事件で特殊部隊を突入させて人質を解放したほか、テロの撲滅や経済の立て直しに手腕を発揮した。その一方で、強権的姿勢に対して人権侵害や腐敗を指摘する声が高まり、情報機関元幹部の自宅に侵入して証拠ビデオを盗ませた罪、公金不正流用の罪、在職中の横領や軍が市民を殺害した事件に絡んだことなどで2009年に禁錮25年の判決を受け、今も刑務所に収監され服役中である。

ケイコ氏の支持基盤は低所得者層や地方部であり、医療や教育などにおいて低所得層に対する富の再分配を図り、左派ゲリラのせん滅作戦などを行った父親を支持してきた支持者を受け継ぐことができるかが焦点であった。富裕層や都市部で支持が広がったクチンスキー氏は「暗闇と汚職の時代に逆戻りするのか」と述べ、「反フジモリ」票の結集を訴えた。ケイコ・フジモリ氏が人権侵害罪で禁錮25年の刑に服している父親と同様に強権的な政治を行う恐れがあることをアピールし、「反フジモリ」票を投じるよう働きかけた。「クチンスキー氏を必ずしも支持しているわけではないが、人権を侵害した元フジモリ大統領の支持者に支えられたケイコ氏を当選させたくなかった」として、クチンスキー支持に回った有権者は多い。政党が乱立するペルーでは、「反フジモリ」勢力が強力な政治的イデオロギーに転換したといわれる。反フジモリ派が結集したことが、クチンスキー氏が第1回投票で21%の得票率に終わったにもかかわらず、決選投票で勝利できる要因であるとエコノミスト誌は指摘する(Economist 2016)。

地元メディアの報道によると、2011年にケイコ氏と争ったウマラ大統領は、フジモリ元大統領を「汚職政治家であり、殺人者」と非難しているほか、世論調査で2位につけていたクチンスキー元首相もフジモリ陣営に対し「我々は15年前、腐敗した独裁政治を終わらせた。国民の金を着服する政治家を我々は望んでいない」と述べ、フジモリ派を強く非難

した。選挙戦の最終盤でケイコ氏の当選阻止を訴えるデモが拡大したことで、クチンスキー氏の支持率が上向いたとする見方が強い。クチンスキー氏は、元大統領の負のイメージに重ね合わせて「独裁か、民主主義か」と訴えて、「反フジモリ」票を取りまとめた(Economist 2016b)。

そのうえ、1回目の投票で第3位(19%の得票率)につけた左派のベロニカ・メンドーサ候補は、クチンスキー氏の自由主義的な政策を受け入れることは、彼女にとってフジモリファミリーが政権に返り咲くことに比べると「より小さな悪」だと発言、「フジモリ派の前進を食い止める唯一の選択肢は、クチンスキー氏に投票することである」とフジモリ派を強く批判した。彼女の支持者達が彼女の指示に忠実に従ったことで、4月にメンドーサ氏が勝利した7県においてクチンスキー氏がケイコ氏を上回る結果となった(Economist 2016a)。決選投票では、基本方針が大きく異なるにもかかわらず、「反フジモリ」の旗の下で結集し、クチンスキー氏の支持に回った(Tapia y Cifuentes 2016、Schipani 2016)。メンドーサ氏がクチンスキー氏を支持表明するビデオがフェイスブックで2百万回以上アクセスされたことでも、彼女が最終結果に及ぼした影響の大きさが分かる(Caballero 2016)。

2011年の大統領選では、ケイコ氏と父親のつながりが父親を嫌悪する有権者の反感を買い、優勢と言われたケイコ氏が敗退する要因になった。ケイコ氏は今回も、フジモリ元大統領の権威主義的なイメージを払拭するために、父親の政策を継承するのではないことを強調し、父親と距離を置く姿勢を見せた(Tapia y Cifuentes 2016、Schipani 2016)。また、2011年の大統領選では序盤まで父親の恩赦を公言していたケイコ氏は、今回、父親の恩赦について発言を控え、2015年9月には「父親の政権の時には間違いや犯罪もあった」と述べており、恩赦の可能性を否定していた。一方で、父親も恩赦を受け入れる用意のないことを声明していた。議会で最多数で当選した弟のケンジ氏は、父親の恩赦を支持する立場をとっており、フジモリ派のなかで亀裂が生じていると伝えられる(Aranda 2016)。

ケイコ氏は、父親とは異なる政治家であることを強調した。エコノミスト誌は、「彼女は競争相手と比べて、魅力的で政治的本能を持ち合わせている。彼女は民主主義者として統治すると公約した。2011年に小差で敗北した後、過去5年間アンデス僻地の市町村のスラム街を訪れ、絶え間なく政治運動を展開してきた。自分がペルー社会の真の代表であり、彼女だけが有効な政府を提供出来るというのが彼女の宣伝文句である。彼女が率いる党は、その他の党と比較して組織化されており、議会で過半数の議席を獲得している」と6月5日の決選投票前には彼女を高く評価していた。一方で、「クチンスキー氏や彼のアドバイザー達は、机上の空論者でナイーブな政治家である」だけでなく、「大企業のためには善政を講ずる」のとは対照的に、ケイコ氏は零細企業を重視すると副大統領候補のホセ・クリンパー氏は訴えた(Economist 2016b)。

国会で圧倒的な過半数を占めることになる国民勢力党の候補が大統領に就任するとなれば、独裁的な政治体制に陥るのではないかの心理が国民の間で働いたことは否めない。反対派がデモを繰り返した数日後、「行政府が議会で過半数を占めることは、統治のためには良いことだ。特に困難な時期においては、それはより有効である」と弟のケイジ氏は語っている。彼は、「合法的に手に入れた過半数が脅威に繋がると訴えるのは、有権者に対して純粋な偏見であり、無礼である」と付け加えた。しかし、1995年のフジモリ元大統領政権下では、フジモリ氏自身が率いた「新多数運動・カンビオ 90」(Cambio 90 - Nueva Mayoría)党が過半数を獲得していたことから、権力が集中し、汚職や選挙管理機関の工作に繋がったと指摘する報道もある(Pighi 2016)。

5月中旬にケイコ氏本人や側近が資金洗浄の疑いで司法当局から捜査されている事実が発覚した。同時期に、陣営幹部の国会議員も麻薬密売で得た資金を選挙に流用した疑いが報道されており、浮動票の行方に影響した可能性が強い⁸ (Economist 2016a)。決選投票直前、国民勢力党の議長が麻薬密売の疑惑でその職を辞任しており、ケイコ氏の副大統領候補がそれに関して同議長の責任を問わなかった証拠があるとして、ケイコ票に大きな打撃を与えたと報じられた(Sonnerland 2016)。政治思想が異なる政党が反フジモリ勢力として結集するなか、これらの疑惑が表面化したことで、多くの有権者は最終的に白票を投じる選択肢を放棄し、クチンスキー氏に票を投じた可能性が高いといわれる(Aranda 2016)。

クチンスキー氏は選挙戦終盤で巧妙な選挙運動を張り、特にテレビ討論において、ケイコ氏が国会質疑に500日も欠席しており、議員の役を果たしていないと強く批判したことも効を奏したと報じられる(Aranda 2016)。一方で、討論会でケイコ氏は、これまでの親近的なイメージとは異なり、より攻撃的な姿勢をとったことで、有権者の中には2人のケイコ氏を見たように感じたのかもしれない。また、ケイコ氏の選挙戦のスポークスマンが何回も変わったことがマイナス要因となったとの指摘もある。リーダーとしてのケイコ氏の存在は確かなものの、彼女をサポートするチームが確立されていなかったイメージを与えた(Caballero 2016)。

決選投票のタイミングもクチンスキー氏に有利に働いたとエコノミスト誌はみている。第1回投票以前には、反フジモリ派の感情が一時的に高まったが、選挙直前に反対勢力は後退し始めた。だが、今回の決選投票では反フジモリ感情は最後まで衰えることなく、拡大していった。もし選挙運動があと一週間伸びていたとすれば、クチンスキー氏の勢いは萎み加減になっていたかもしれない(Economist 2016a)。

ケイコ氏が敗退したもう一つ理由として、経済政策においてクチンスキー氏との差別化が出来なかったことが挙げられる。その意味で、第1選挙戦後に、ケイコ氏はクチンスキー氏ではなく、メンドーサ氏と決選を戦いたいと期待していたことをケイコ氏の弟ケイジ議員が認めている。ベロニカ・メンドーサ氏が掲げていた経済モデルは、国家統制主義的で、ベネズエラを経済危機に導いたチャベス主義に似ており、ケイコ氏が提言した貧困削減と経済成長を可能するモデルとは相反するもので、より明白に差別化できたことは確かである。クチンスキー氏は、投資家や市場が擁護する候補だ。そして、彼が決選投票に残ったことで、ペルーの左派の支持を取り付けたのは国民勢力党派ではなく、クチンスキー氏であった(BBC Mundo 2016)。

IV. クチンスキー新政権の政策

選挙戦において、治安対策及び麻薬問題がペルー人の第一関心事であった。加えて、景気回復に対する期待も強かった。過去十年間で記録されたペルー経済の成長の恩恵を受けていない国民が多く、貧困と社会格差の是正が大きな課題として残っている。また、これまでペルー経済の機動力となってきた鉱業部門において、鉱山開発に反対するデモが増えてきており、次期政権においても社会紛争が継続するものと予想される。この意味においても、クチンスキー氏がベロニカ・メンドーサ氏の支持を取り付けたことは意義がある

⁸ 5月のテレビ報道で、国民勢力党の議長であり、ケイコ氏の選挙資金集めで重要な役割を果たしたホアキン・ラミレス氏を米国の麻薬取締関係者が調査していたことが明らかになった。ラミレス氏は全ての不正行為を否定しているが、ペルー検察がラミレス氏をこの2年間に調査してきていることは既に一般に報じられていた。フジモリ政権下における汚職・腐敗のイメージがここでも重なった (Economist 2016)。

(Mercurio 2016)。今回の選挙戦では、治安対策、経済の回復、汚職・腐敗の撲滅、そして、社会投資の4点をクチンスキー氏は争点として挙げていた。下記では、決選投票で勝利したクチンスキー氏が選挙戦で国民に公約した政策4点を、各々の観点から詳しく解説する。

1. 治安問題

クチンスキー陣営は、近年になって治安が劇的に悪化していると指摘したうえで、公共の安全性が確保されなければ、投資は低迷し、社会厚生の上昇もないし、経済社会活動も停滞すると選挙戦で訴えた。フジモリ派も治安対策を選挙戦の柱の一つとして挙げていたが、クチンスキー氏は、市民の安全性とは日常生活の安定化、法の安定性、人権の尊重、民主的社会の中で平和に生活できることなどであり、包括的なものであるべきだと選挙戦で主張した(PPK 2016)。

今回の選挙戦において、5人のうち3人の有権者が治安対策を汚職や失業率と並んで最も重要な選挙争点として挙げていた。両候補は選挙戦を通して、国民が最も懸念する犯罪問題に対処する必要があると主張した。治安を重視する背景には、イプソスの調査によると、国民の61%は犯罪が最大の問題と挙げている現実がある。実際、政府の数字によると、2014年に記録された40%からは低下してきてはいるものの、2015年には首都圏に住む住民の31%が何らかのかたちで犯罪の被害者となっている(Sonnerland 2016)。

クチンスキー陣営によると、ペルー国内で起こる犯罪の80%が全国の1,850管轄区のうち138管轄区で起こっており、地域的に集中する傾向がある。加えて、警察や司法制度に対する不信感が強く、犯罪が警察に届けられるのは15%未満にすぎない。また、刑務所は犯罪の矯正センターではなく、むしろ犯罪の養成所となっているのが現状だ。殆どの入牢者の教育レベルは低く、経済的な見通しもつかず、判決待ちの若者は多い。加えて、ペルーでは1,850管轄区に僅か1,500の警察署しか設けられておらず、犯罪防止には明らかに不十分だとされる。さらに、警察署のほとんどにおいて技術的装備が不十分であり、警察署間の通信連絡の手段が基準化されていない。警備体制が整っているのは富裕層の地区に集中しており、犯罪の多くは基本インフラが不足している最も貧しい都市部で発生する。警察内での腐敗が多く、犯罪防止に必要なスタッフも不足している。警察官の賃金・賞与のレベルは低く、年金積立制度も完備されていない。若者が警察官のキャリアーを選択するインセンティブは乏しい(PPK 2016)。

クチンスキー陣営は、警察官の訓練の強化、賃金、インフラ、ロジスティクスを改善することで警察を再構成することを提案した。住民が身近に感じる警察体制を樹立するために、「バリオセグロ・プログラム」立ち上げる計画である。一方で、司法制度の改革に関しては、裁判官と検察官を選択し、制裁を加える権利を持つ国民評議会を改革する必要性を説いている。現在の30%の被害者率を10%まで引き下げることをクチンスキー氏は目標に掲げる。そのためには、内務省の予算を現在の国内総生産(GDP)比の1.35%から2021年に2.30%まで増やす必要があるとクチンスキー陣営は提案する(PPK 2016)。

対するケイコ氏の選挙戦プラットフォームの柱は犯罪撲滅であり、彼女の父の遺産である「法と秩序」を復元することであった。大統領選挙中にケイコ氏は、オジャンタ・ウマラ現政権は犯罪に対して脆弱な姿勢で、市民の安全保障を強化する対策が不十分であると現政権を強く批判した。ケイコ候補の治安問題対策案は、刑務所の外でガードに立つ軍隊を駐留させ、ペルーの主要港であり麻薬取引のハブであるカヤオに海軍を配置することなどを含んだものであった。ケイコ氏は、これまで路上犯罪を担当していた10,000人ほどの

国家警察官を配置することを提案したと報じられる(Lohmuller 2016)。そのうえ、ケイコ氏は犯罪と闘うために、刑法を改正することで、刑事警察に自主性と法的権限を与えるほか、新しい「刑務所内作業所」を20か所で設立することを提案した。ケイコ氏の対犯罪プラットフォームと父の「法と秩序」のレガシーは特にペルーの極左武装組織であるセンデロ・ルミノソの影響を受けた農村地域ではアピールできる。その一方で、ケイコ氏によって、父の政権下でみられた権威主義へ回帰することが危惧された(Lohmuller 2016)。

2. 経済ダイナミズムの復元

ケイコ、クチンスキー両候補は、選挙戦で掲げたスローガンに関して、少なくとも経済的においては、それほど差異がない自由主義的経済モデルを提唱していた。勝者がケイコ氏であったとしても、彼女はペルーがこれまで採用してきた経済モデルと異なる路線を打ち出す可能性は低いと考えられていた(Just 2016b)。ケイコ氏の支持基盤が低所得層であることから、彼女の経済政策はどちらかと言うと「ポプリスト」的な要素が強く、一方富裕層を支持基盤とするクチンスキー氏は、自由主義的な「リベラル」な右派的要素が強いということで、個人的なニュアンスにおいて相違があったかもしれない。ケイコ氏は大衆の候補、クチンスキー氏はエリート層の候補と見られているものの、「二人の候補者の経済政策には大きな違いはない」と世論調査の専門家であるルイス・ベナベンテ氏は語っていた(Tapia2016)。

選挙戦では、税制やインフォーマル・セクターに対する政策を除いて、両者には基本的には大きな違いはないと報じられていた。ケイコ氏は、中小企業に重点を置いた経済の再活性化を選挙戦で訴えた。インフォーマル・セクターの活性化、インフラ整備、および社会福祉を軸とする景気刺激策に必要な資金は政府の財源で調達されるとして、財政赤字がGDP比で5%まで上昇せざるを得ないとケイコ氏は見ていた。毎年、所得税(現在税率は27%)を軽減するウマラ政権によって導入された政策は改正されるべきだとケイコ氏は主張していた(Tapia2016)。また、現在、貧困率が21.8%と高く、中小企業、零細企業が雇用創出で重要な役割を果たすペルーでは、銀行信用の制度がそれほど普及しておらず、GDP比で35%に過ぎない。チリの80%に比べると極端に低いレベルである。クチンスキー氏は、同率を35%から60%まで引き上げる方針を選挙戦のキャンペーンで訴えた(Tapia2016)。

従来のオーソドックスな政策にとって代わる新しい開発戦略については決選投票戦では殆ど議論されなかった。むしろ、選挙戦での論議は特定のプロジェクトが実施されるべきか否かに限定され、どのように合意に基づく長期的ビジョンについての議論にはならなかった。大統領候補者の中で最も具体的な発言をしていたのは、4月の選挙戦で第3位につけた左派のメンドーサ候補である。ペルーでは、資本蓄積が鉱業に集中し、付加価値生産と産業構造の変革を可能にする部門の開発が重視されていないとの認識から、彼女は「石油・ガス会社との契約再交渉」及び「鉱業部門でのコンセッションの再検討」の必要性を主張していた(Just 2016b)。ペルーには鉱業、サービス経済があるが、近代的な製造業は相対的に少なくなっている。

クチンスキー氏はこれまでケイコ氏を右派候補、そして4月の大統領選において3位で敗退したメンドーサ氏を左派候補として位置づけ、自身は政治的スペクトルでは真の中道派であることを訴えてきた。「ペルーは、右であれ左であれ、過激派を望んではない。我々は中道である。中道が何を意味するのか?それは非常に簡単である。社会投資の資金を調達するために必要な経済成長を意味する」。このメッセージは、クチンスキー氏の支持基盤が主に富裕層だとの印象を払拭することに役立つとともに、一次産品ブームから取り残さ

れた国民にとって魅力的なものであったのかもしれない(Schipani 2016)。

例えば、クチンスキー氏は「我々の経済のダイナミズムを復元する必要がある。経済の繁栄なくして、人口のほぼ 4 分の 1 に影響を与える貧困問題を解決することはできない。動的な経済がなければ若者が良い職業に恵まれるのは難しく、将来も安定しない。経済のダイナミズムは、変革のためのペルー国民党政府にとって最優先事項である」と選挙戦の公約文書で語っている(PPK 2016)。

ケイコ、クチンスキー両候補とも経済の多様化の必要性を説いた。クチンスキー氏はより具体的に、「我々は、直接かつ具体的な手段で輸出構造を多様化する必要がある、最も直接的で将来性が高いのは、輸出額が 2001 年には僅か 20 億ドルに過ぎなかったが現在 90 億ドルに達するアグリビジネスと観光である」と主張する。貿易関連の手続きの改善やインフラ整備の拡充により、5~7 年でこの輸出額を倍増できると彼は確信する。これらのプロジェクトは民間投資主導で行われることになるが、空港、港湾、道路、灌漑事業などの基本的インフラに対する政府の支援投資も必要となってくる。「これらのプロジェクトの殆どは既に承認されているものが多いが、実行に移す際に手続きを簡潔化しなくてはならない」と選挙戦で訴えた(PPK 2016)。

ケイコ、クチンスキー両候補は選挙戦において、経済の復元にはペルーの煩雑な官僚制度を改革する必要があると主張していた。選挙戦当初、ケイコ氏に次いで支持率 2 位を示した元首相府官房長グスマン氏(45)の立候補資格が出身政党内での候補選出手続きの不備を理由に取り消されたことがあった。国際格付け機関ムーディーズはこの時点で、官僚式煩雑手続きの簡素化、そして成長のための安定した経済環境に繋がる構造改革を次期政権の課題としてあげていた(Sonneland 2016)。

確かにペルーでは官僚主義レッドテープが大幅に増えている、とクチンスキー陣営は警鐘を鳴らした。大鉱山プロジェクトを立ち上げるには、15 年前には政府から 9 件の認可を必要としたに過ぎないが、現在ではその手続きの数は 200 を超えている。「我々が政権に就いた暁には、就任 1 日目に、手続きの簡素化について法案を提出するつもりである」と選挙戦公約で述べている(PPK 2016)。またペルーは、原油価格の大幅な下落を十分に活用し、余剰がある電力部門では電気料金を低く抑えることで、国内生産コストを低く維持できている。通貨ソルが切り下げ傾向にある現状では、特にコストを削減することが不可欠であると説いている。

クチンスキー氏は、ペルーをアメリカ大陸の「新星」として再び位置づけたいと考えている。その目標を達成するには、「第一に中小企業に対する融資を増やし、所得税や売上税率を引き下げることで、これら企業をフォーマル・セクターに組み込むことができる」としている。ペルー国立統計情報局(INEI)によると、ペルーでは、労働者の 61%がインフォーマル・セクターで就労しており、彼らは GDP の 19%に貢献している。第二に、「社会的投資に重点を置く」と語っている(Tapia y Cufuentes 2016)。ペルーが直面する短期的な問題は、2017 年には成長率をペルー経済の潜在的可能な 5%まで引上げることである。長期的には、貧困と所得分配が改善されることにより、実質成長率を潜在率の 7%まで引上げたいとする(Tapia2016)。

中小・零細企業を後押しするために、決選投票以前では、クチンスキー陣営は月間最低賃金を 750 ソルから 850 ソルまで、100 ソル引き上げる方針を示していた⁹。最低賃金の上

⁹ ウマラ政府は大統領選挙戦中の 2016 年 5 月 1 日、最低賃金を 253 米ドルまで引き上げた。最低賃金の上昇は 2012 年以来初めてである。外部要因、消費の低減、そして選挙が重なったことがこの上昇の背景に

昇により生産性が上昇することで、雇用者はそれを賄うことができると主張する。インフォーマル・セクターで就労する労働者が多いことから、この最低賃金の上昇の対象となるのは少数派だと批判の声もあった。「ペルーの生産構造では、失業率は低いものの、週 20 時間以内の労働時間で、最低賃金未満で不完全雇用にある労働者が多い。最低賃金が上昇したとはいえ、独立労働者の多くには影響を及ぼさない」とパシフィコ大学のヘルマン・アラルコ教授は述べている(Justo 2016a)。

クチンスキー氏は、零細企業がフォーマル・セクターに移行するために、所得税を 10 年間 10%に設定し、給与台帳を持つ労働者に対して追加税額控除を設けるか、もしくは所得税の代わりに売上税を 2.5%の簡素税(Impuesto Simplificado)を 10 年間適用することを提案している。加えて、現行の 18%の消費税(Impuesto General a las Ventas, IGV)を毎年 1 パーセント・ポイント引下げ、15%まで削減することを提案する。また、フォーマルな雇用市場に参入しているが、勤労時間補償(CTS)制度に加入していない労働者については、特別な措置を講じるとしている。雇用者が給与台帳の 2.5%に相当する額を失業保険として支払い、失業した場合には、5 か月分の給料に相当する補償を義務付けることを公約している(PPK 2016)。

これらの政策により、内需が活性化され、毎年 60 万人の雇用が創出され、5 年間で 300 万人の新雇用が生まれるとクチンスキー氏は期待する。その半分は若者が正式な職業で新しく就労し、残り半分はこれまでインフォーマル・セクターで働いていた労働者がフォーマル・セクターに移行することにより可能となるとみている。現在、上水道へのアクセスを持たない 1 千万人のペルー人にそのサービスを提供できるようになり、インフォーマル・セクターを縮小し、「クレジット革命」の一環として中小企業に対する融資を拡張することを訴えた(Tapia2016, PPK 2016)。

3. 腐敗との闘い

ペルーは行政と司法行政において、腐敗の脅威に直面しているとして、ケイコ、クチンスキー両候補は汚職撲滅を優先項目として挙げていた。あまりにも複雑で非効率的な政府制度は腐敗を助成する。社会の全ての側面において、汚職・腐敗を根源から撤廃し、免責を終わらせる改革を実施しなければならないというのが両候補の共通の認識であった。

クチンスキー氏は、司法制度の政治化、麻薬ビジネスの増大、過剰な事務処理手続き、インフォーマル経済、大規模な脱税(例えば、IGV を常時納税しているのは 45 万人に過ぎない)、政府高官レベルでの汚職などをペルーで汚職・腐敗が増える原因として挙げていた。汚職・腐敗のコストを把握することは難しいが、国際比較によると、GDP の 1%超に達するかもしれない。ペルー人の社会厚生を向上するには、汚職撲滅は不可欠である。まず、司法制度の近代化、効率化に向けた改革を実施すると同時に、国民評議会の運営方法を改革することが必要だとクチンスキー氏は語る。また、投資計画の段階において、地域自治体に対する技術的・財政的支援を行い、投資促進庁(Proinversión)の分散化を図り、全ての地域において同機関の重要性を高める必要性を強調した。市町村レベルでの計画、投資、サービスの質を向上するために地域支援省(MAR)を創設する方針である(PPK 2016)。

クチンスキー氏は麻薬対策として、コカやケシの栽培が盛んなためにその他の経済的な代替手段を欠く貧困地域の住民を支援する計画である。特に、中南部アプリアマク川・エネ川

あると考えられる。政府筋によると、2012 年のレベルと比較すると 42%上方修正されたことになる(Justo 2016a)。

流域(通称 VRAEM 地域)、プトゥマヨ川国境地域、プーノ県のジャングルにおいて、インフラ整備のプログラムを開始する計画である。有機コーヒー、ココア、フルーツ栽培、そして他の新しい農業産業活動において、新規事業に対して信用と技術を提供することを公約している。農業銀行(El Banco Agrario)は、生産者とより直接的かつ効果的な関係を持つように改革されるべきだとクチンスキー氏は述べている(PPK 2016)。

ペルーでは違法とみられる鉱山活動に携わる国民が少なくなく、腐敗の土壤となっているだけでなく、環境にも計り知れない影響を与える。この問題に対して、力に対応するのではなく、新しく設立される官民共同資本でつくられる鉱業開発銀行による小規模鉱山の制度化を図る。環境保護の基本的なルールを遵守し、税務会計の義務を満たす場合には、同銀行がこれらの鉱山からの生産品を買い上げるなどの具体案を示している(PPK 2016)。

クチンスキー氏は、新しく制定された公務員法(Ley de Servir)に沿って、行政の改善をサポートする姿勢である。若者が公務員のキャリアを選択するよう公務員職を魅力的なものに変えていくのが重要だとみている。国家試験による新たな専門スタッフを養成し、そのために有能な学生には大学院の授業料の無料化、中央政府、及び地方政府内での公務員の移動、地方での職務の義務化、職員の給与制度の改善を図る。公務員に適用される規律と同じく、会計監査官も全てのレベルで質の向上を図るとしている。また、汚職で有罪となった公務員は、公的な職業には就いてはいけないとする“Muerte Civil”条項を適用する(PPK 2016)。ケイコ氏も、公務員の既得権を公正な方法で保護するには、公務員法は改正されるべきであると主張していた。

4. 社会投資

経済社会格差を是正するには、社会投資が必要である。ペルーでは先進国の生活水準にある社会が、基本サービスを欠く大多数の国民とが併存する。社会投資がなければ、平和な社会、そして、ペルーの成長可能性を実現することはできない。ペルーでは、所得格差が大きく、基本的サービスを欠き、収入が極端に低い貧困層が約 7 百万人いると推計される。この社会格差は、社会対立を生むだけでなく、多くの国民の購買力を低くおさえるため、意図せずに将来の経済発展を妨げるようになる。

クチンスキー氏は、格差是正には進行中の公共教育の改革を進めることが最も有効な政策とみている。現在の教育制度の枠組みの中で、教育の質を大幅に向上することが可能であることがモケグア県やタクナ県の例で明らかになってきた。文部科学省による生徒学力国勢調査(Evaluación Censal de Estudiantes, ECE)評価において、読解力を現在の 43%から 2021 年には 67%、数学的論理では 26%から 48%まで向上するのがクチンスキー政府の目標として掲げている。タクナやモケグア両県はすでに昨年これらの目標を達成している(PPK 2016)。

クチンスキー氏は、都市部と都市周辺において家庭の飲料水と下水道を 5 年間で 100%完備することを公約した。衛生プログラムは、氷河の退氷に対応するために高地と川の源流地域での植林、河川の整備を含む。衛生関係公社の運営を効率化することで、浄化の際に損失される水量の再生処理を図る。これらのプロジェクトを全国で実現するには、150 億ドルの追加投資が必要になるが、水量損失が大幅に減少することで、公社の収益が高まり、必要な資金の多くは補填できるとクチンスキー陣営は期待する(PPK 2016)。

ペルーの貧困層の 60%が農村部に集中していることから、農業の活性化が格差是正の重

要な手段とクチンスキー氏は考える。小規模農家や生産者団体に対する信用・技術支援、農村工業団地、倉庫システム、高地における家畜の避難所、植林法における税制上の優遇措置、小規模生産者とその農業団体のための灌漑設備、土地所有権の信頼性の強化とその法律化、不法占拠地正常化庁(COFOPRI)の近代化、農業保険(Seguro Agrario)の実施などが具体策として挙げられている(PPK 2016)。

ペルーでは医療制度の改革が緊急であると両候補は訴えた。現在、社会保険庁(ESSALUD)、保健省、国民健康保険機構(SIS)、警察軍部病院(Sanidad Policial)、そして軍を介して、ペルー政府は年間 GDP 比で 2.2%を公共医療に投資している。クチンスキー政権は、公共医療投資の割合を 4%まで引上げ、民間投資と合わせて、6%まで引上げる計画である。ペルーでは小児期の予防接種が遅れており、シエラアンデス山岳地帯では栄養失調、アマゾンの農村では乳幼児の死亡率が世界でも最も高いレベルにある。医師、看護師、産科医の給与を改善すると同時に、公共医療制度の効率を向上しながら、統合された情報システムを作り上げ、シングル健康カード(TUS)を将来活用することで、診療所での待ち時間や非効率性を低減できるとクチンスキー氏は選挙戦で強調した(PPK 2016)。

バランスがとれた豊かな社会をつくるには、文化とスポーツが重要である。民主主義と人権保護を促進する国際関係の構築、市民意識の向上、及び持続可能な開発には、技術、建築、料理、造形芸術、国内観光、音楽とダンス、舞台芸術、スポーツが鍵となる。特に若者にとって重要である。ペルーは現代社会に相応しい優れたサービスと社会プログラムを持っている必要がある。現存のものを維持しながら、その効率性と範囲を向上させ、受益者の利益を拡大できる幅広く、効率的な社会プログラムが不可欠だとクチンスキー氏は訴えている(PPK 2016)。

本レポート(下)では、「ペルーの奇跡」とも呼ばれる経済政策の功罪を分析し、経済構造に関する課題について考察したうえで、プチンスキー新政権の展望について纏めてみたい。

参考文献

- Andena. com (2016), “Moody’s: reformas en próximo gobierno son claves para mantener solvencia”, 13 de abril.
<http://www.andina.com.pe/agencia/noticia-moody%E2%80%99s-reformas-proximo-gobierno-son-claves-para-mantener-solvencia-607831.aspx>
- Aranda, Gilberto (2016), “Perú después del fallo fotográfico”, La Tercera, 16 de junio.
<http://voces.latercera.com/2016/06/16/gilberto-aranda/peru-despues-del-fallo-fotografico/>
- BBC Mundo(2016a), “Pedro Pablo Kuczynski, el economista que busca frenar a Keiko Fujimori”, 06 del junio.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/04/160411_elecciones_peru_pedro_pablo_kuczynski_perfil_ch
- BBC Mundo (2016b) , “¿Por qué piden excluir a tantos candidatos en las presidenciales de Perú?” , 1 abril.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/04/160331_america_latina_elecciones_presidenciales_peru_2016_exclusion_kuczynski_ppb
- Caballero, Gerardo (2016), “Keiko Fujimori: radiografía de una derrota” , El Comercio, 12 de junio.
<http://elcomercio.pe/politica/elecciones/keiko-fujimori-radiografia-derrota-analisis-noticia-1908704>
- Economist, The (2016a), “Comeback kid: A 77-year-old liberal economist appears set for a dramatic victory in Peru’s presidential election”, June 06.
<http://www.economist.com/news/americas/21700178-win-pedro-pablo-kuczynski-would-be-rejection-fujimorismo-trouble-awaits-next>
- Economist, The (2016b), “Fujimori versus anti-Fujimorismo: The split imperatives of Peru’s presidential election”, June 4.
<http://www.economist.com/news/americas/21699825-split-imperatives-perus-presidential-election-fujimori-versus-anti-fujimorismo>
- EFE (Reuters) (2016), “Keiko Fujimori reconoce su derrota”, 10 de junio,
<http://www.dw.com/es/keiko-fujimori-reconoce-su-derrota/a-19322500>
- El Comercio (2016) “Voto exterior: Los increíbles resultados en algunos países”, El Comercio, 09 de junio.
http://elcomercio.pe/mundo/europa/keiko-ppk-quien-gano-pais-europeo-mas-electores-noticia-1907667?ref=nota_mundo&ft=contenido
- El Mercurio (2016), “Incertidumbre electoral en Perú”, 07 de junio.
<http://www.elmercurio.com/blogs/2016/06/07/42369/Incertidumbre-electoral-en-Peru.aspx>
- Financial Times (2016), “Copper mining boom lifts Peru’s economy: Peru’s economy continues to regain some of its lost lustre”, January 16.
<http://www.ft.com/fastft/2016/01/15/copper-mining-boom-lifts-perus-economy/>
- Justo, Marcelo(2016a), “5 cifras que explican el complejo momento económico que está viviendo Perú”, BBC Mundo, 04 de junio.

http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/06/160603_economia_cinco_cifras_elecciones_peru_mj

Justo, Marcelo(2016b), “¿Qué pasó con el milagro económico de Perú?”, BBC Mundo 04 de abril.

http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/04/160323_america_latina_peru_milagro_economico_elecciones_ppb

Lohmuller, Michael (2016), “Peru's Fujimori Wins First Round of Election Touting Anti-Crime Stance” insightcrime.org, 11 April.

<http://www.insightcrime.org/news-briefs/peru-fujimori-wins-presidential-election-touting-anti-crime-stance>

Fowks ,Jacqueline (2016), “ “Balance aséptico de la primera vuelta en Perú”, Nueva Sociedad(2016), Abril.

<http://nuso.org/articulo/balance-aseptico-de-la-primera-vuelta-en-peru/>

Parish Flannery, Nathaniel (2016), “Political Risk Outlook: How Will Peru's Economy Perform In 2016?”, Forbes, January 19.

<http://www.forbes.com/sites/nathanielparishflannery/2016/01/19/political-risk-outlook-how-will-perus-economy-perform-in-2016/2/#119292dc6020>

Pighi Bel, Pierina(2016), “Por qué el fujimorismo será decisivo en Perú aunque Keiko no gane las elecciones”, BBC Mundo, 05 de junio.

http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/06/160531_america_latina_peru_elecciones_fujimorismo_decisivo_ppb.shtml

PPK (Los Peruanos para el Kambio) (2016), “Plan de Gobierno 2016-2021” .

Schipani, Andres (2016), “Veteran eyes victory in Peru’s presidential run-off”, Financial Times, April 11.

<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/8d46be44-0000-11e6-ac98-3c15a1aa2e62.html#axzz4B8fy07SQ>

Sonneland, Holly K. (2016), “Peru Update: Kuczynski Holds Slight Lead over Fujimori with Expat Results Pending”, Council of the Americas, June 06, 2016

<http://www.as-coa.org/articles/peru-update-kuczynski-holds-slight-lead-over-fujimori-expat-results-pending>

Tapia, Alejandro (2016), “¿Hay diferencias entre las propuestas económicas de Keiko y Kuczynski?”, La Tercera, 02 de junio.

<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2016/06/678-683317-9-hay-diferencias-entre-las-propuestas-economicas-de-keiko-y-kuczynski.shtml>

Tapia, A. y C. Cifuentes (2016), “PPK enfrenta un país partido en dos tras ganar elección presidencial”, La Tercera, 09 de junio.

<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2016/06/678-684390-9-ppk-enfrenta-un-pais-partido-en-dos-tras-ganar-eleccion-presidencial.shtml>

Vargas Llosa, Mario (2016), “El Perú a salvo”, La Tercera, 12 de junio.

<http://voces.latercera.com/2016/06/12/mario-vargas-llosa/el-peru-a-salvo/>